

平成20年度事業評価書（事後）要旨

評価実施時期：平成20年8月

担当部局名：職業安定局公共職業安定所運営企画室

事業名	地域職業相談室の体制整備について																																																												
政策体系上の位置付け	<p>基本目標Ⅳ 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること</p> <p>施策目標 1 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること</p> <p>施策目標 1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能を強化すること</p>																																																												
事業の概要	<p>市区町村の要望等を勘案し、公共職業安定所と市区町村が共同で運営する地域職業相談室を設置し、市区町村独自の相談・情報提供業務と連携した職業相談・職業紹介を行うことにより、一層、求職者の再就職の促進を図ることとする。地域職業相談室では次のようなサービスを実施する。</p> <p>(1) 市区町村庁舎等を活用し、インターネットによる各種情報、求人自己検索端末装置を活用した求人情報の提供、求人の受理及び職業紹介を行う。</p> <p>(2) ハローワークインターネットサービスの閲覧や求人自己検索装置の設置を行い、より多くの求人情報の提供を図る。</p>																																																												
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(1) 有効性の評価 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 有効性の評価 公共職業安定所と市区町村との共同・連携した職業紹介等のサービス提供を求職者に身近な場所に開設された地域職業相談室で行うことにより、求職者の利便性の向上や効率的な就職活動につながり、目標以上の再就職が実現される結果となっている。 </div> </p> <p>(2) 効率性の評価 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 効率性の評価 求職者の利便性も考慮し、公共職業安定所と市区町村との共同・連携した職業紹介等のサービス提供を行うために、公共職業安定所と市区町村が共同で運営する施設を設置するために、既存の施設や市区町村庁舎等を活用するなど、効率的に事業を実施している。 </div> </p> <p>(政策等への反映の方向性) 平成21年度予算概算要求においては、既存の市区町村との共同事業を強化し、より広域地域を対象とした都道府県との共同事業を創設する等、見直しを行い、国と地方公共団体の共同就職支援事業(ふるさとハローワーク事業)として要求を行う。 (概算要求額:2,740百万円)</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="6">アウトカム指標 (達成水準/達成時期) ※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H15</td> <td>H16</td> <td>H17</td> <td>H18</td> <td>H19</td> </tr> <tr> <td>1 就職件数(件) (月平均30件以上/平成19年度)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>36</td> <td>43</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td></td> <td>【-%】</td> <td>【-%】</td> <td>【120%】</td> <td>【143%】</td> <td>【153%】</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(調査名・資料出所、備考) 資料出所：各都道府県労働局からの報告(職業安定局調べ)による。 備考：地域職業相談室での職業紹介による就職件数1室あたりの月平均である。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">アウトプット指標 (達成水準/達成時期) ※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H15</td> <td>H16</td> <td>H17</td> <td>H18</td> <td>H19</td> </tr> <tr> <td>1 相談件数(件) (301,196件以上/平成19年度)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>205,234</td> <td>396,483</td> <td>489,928</td> </tr> <tr> <td></td> <td>【-%】</td> <td>【-%】</td> <td>【177%】</td> <td>【185%】</td> <td>【163%】</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(調査名・資料出所、備考) 資料出所：各都道府県労働局からの報告(職業安定局調べ)による。 備考：平成17年度は115,645件、平成18年度は214,537件を計画数として設定した。</td> </tr> </table>	アウトカム指標 (達成水準/達成時期) ※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)							H15	H16	H17	H18	H19	1 就職件数(件) (月平均30件以上/平成19年度)	—	—	36	43	46		【-%】	【-%】	【120%】	【143%】	【153%】	(調査名・資料出所、備考) 資料出所：各都道府県労働局からの報告(職業安定局調べ)による。 備考：地域職業相談室での職業紹介による就職件数1室あたりの月平均である。						アウトプット指標 (達成水準/達成時期) ※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)							H15	H16	H17	H18	H19	1 相談件数(件) (301,196件以上/平成19年度)	—	—	205,234	396,483	489,928		【-%】	【-%】	【177%】	【185%】	【163%】	(調査名・資料出所、備考) 資料出所：各都道府県労働局からの報告(職業安定局調べ)による。 備考：平成17年度は115,645件、平成18年度は214,537件を計画数として設定した。					
アウトカム指標 (達成水準/達成時期) ※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)																																																													
	H15	H16	H17	H18	H19																																																								
1 就職件数(件) (月平均30件以上/平成19年度)	—	—	36	43	46																																																								
	【-%】	【-%】	【120%】	【143%】	【153%】																																																								
(調査名・資料出所、備考) 資料出所：各都道府県労働局からの報告(職業安定局調べ)による。 備考：地域職業相談室での職業紹介による就職件数1室あたりの月平均である。																																																													
アウトプット指標 (達成水準/達成時期) ※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)																																																													
	H15	H16	H17	H18	H19																																																								
1 相談件数(件) (301,196件以上/平成19年度)	—	—	205,234	396,483	489,928																																																								
	【-%】	【-%】	【177%】	【185%】	【163%】																																																								
(調査名・資料出所、備考) 資料出所：各都道府県労働局からの報告(職業安定局調べ)による。 備考：平成17年度は115,645件、平成18年度は214,537件を計画数として設定した。																																																													

関係する施政方針演説等内閣の重要政策 (主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)